

2017年5月20日

太田泰雄

## マンスリーレポート (2017年5月度)

① 中国 貿易黒字 4月 380.5億<sup>ドル</sup> (4.3兆円) 1~4月 1033.4億<sup>ドル</sup> (11.7兆円)

	4月		1~4月	
貿易額	3219.6億 <sup>ドル</sup>	9.7%増	1兆2221.6億 <sup>ドル</sup>	13.6%増
輸出	1800.0億 <sup>ドル</sup>	8.0%増	6627.4億 <sup>ドル</sup>	8.1%増
輸入	1419.6億 <sup>ドル</sup>	11.9%増	5594.0億 <sup>ドル</sup>	20.8%増
貿易収支	380.5億 <sup>ドル</sup>		1033.4億 <sup>ドル</sup>	

4月 2か月連続で輸出、輸入ともに前年を上回る、前年同月の水準を上回るのは輸出が2か月連続、輸入が6か月連続、世界経済が緩やかに回復しており、中国経済も公共事業などの効果で持ち直しており、輸入も増えた  
貿易黒字は16.5%減の380億<sup>ドル</sup>、ただ米国に対しては、輸出が大きく伸びたため18.2%増の213億<sup>ドル</sup>となった

1~4月の輸出を品目別にみると、自動車やおもちゃなどが好調、1~4月の輸入は原油が前年同期より7割増と大幅に増えた

地域別 (1~4月)

第1位	EU	1807.2億 <sup>ドル</sup>	9.1%増
第2位	米国	1708.3億 <sup>ドル</sup>	13.5%増
	(輸出	1208.8億 <sup>ドル</sup>	11.0%増、輸入 499.4億 <sup>ドル</sup> 19.9%増
	対米黒字 (米国の赤字)	709.4億 <sup>ドル</sup>	
第3位	ASEAN	1532.6億 <sup>ドル</sup>	17.2%増
第4位	日本	931.7億 <sup>ドル</sup>	11.6%増
	(輸出	434.6億 <sup>ドル</sup>	6.9%増、輸入 497.0億 <sup>ドル</sup> 16.1%増)
第5位	韓国	854.3億 <sup>ドル</sup>	12.3%増
第6位	台湾	563.9億 <sup>ドル</sup>	11.6%増
	オーストラリア	445.7億 <sup>ドル</sup>	48.1%増、ロシア 247.3億 <sup>ドル</sup> 26.2%増
	南ア	120.8億 <sup>ドル</sup>	24.1%増、ブラジル 243.9億 <sup>ドル</sup> 40.5%増

② 主要経済指標

中国経済は、景気の2つの柱である固定資産投資と個人消費がともに減速、政府主導のインフラ投資は高水準だが、不動産場バブルの抑制を狙った金融引き締めが影響、政府は経済、金融市場の安定を最優先する考えだが、不動産投資に歯止めがかからないなどリスクもくすぶっている

	4月	1~4月
工業生産	6.5%増	6.7%増

社会消費品小売総額	2兆7278億円	10.7%増	11兆3102億円	10.2%増
都市	2兆3483億円	10.4%増	9兆6881億円	9.9%増
農村	3795億円	12.6%増	1兆6221億円	12.1%増
固定資産投資			14兆4327億円	8.9%増
国有企業			5兆1476億円	13.8%増
民間企業			8兆8053億円	6.9%増
第1次産業			3931億円	19.1%増
第2次産業			5兆4596億円	3.5%増
第3次産業			8兆5801億円	12.1%増
(その内 道路や空港などインフラ投資)			2兆9789億円	23.3%増)
不動産開発投資			2兆7732億円	9.3%増
(その内 住宅)			1兆8671億円	10.6%増)
不動産販売			3兆3223億円	20.1%増
(その内 住宅)			2兆7951億円	16.1%増)
不動産販売面積 (万㎡)			4億1655万	15.7%増
(その内住宅)			3億6525万	13.0%増)
不動産新築面積 (万㎡)			2億8174万	10.6%増
(その内住宅)			2億0109万	8.9%増)
不動産在庫面積 (万㎡)			6億7469万	7.2%減
(その内住宅)			3億7782万	16.2%減)
消費者物価指数 (CPI)		1.2%増		1.4%増
都市		1.3%増		1.5%増
農村		0.8%増		1.1%増
食品		3.5%減		2.4%減
非食品		2.4%増		2.3%増
工業品生産者出荷価格(PPI)		6.4%増		7.2%増
工業生産者仕入れ価格指数		9.0%増		9.3%増

4月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比1.2%上昇、上昇幅は3月比0.3ポイント拡大、生鮮野菜 21.6%減、豚肉 8.1%減、羊肉 0.0%、卵 11.4%減

1~4月のCPIは前年同期比の上昇率は1.4%

4月のPPI(工業品生産者出荷価格=卸売物価指数)は6.4%上昇、上昇幅は3月より1.2ポイント縮小、前月比では0.4%下がり、昨年6月以来10か月ぶりに下落、業種別では石油・天然ガス、鉄鉱石、鉄鋼などが前月比で下がった

4月の工業生産は6.5%増と3月(7.6%増)から鈍化、自動車の伸びの鈍化が要因  
社会消費品小売総額は10.7%増で3月より0.2ポイント低下、4月の新車販売台数が前年同月比2.2%減だったことが重荷、またネットを通じた小売りは1~4月に32%

伸びたが、百貨店やスーパーの売り上げを奪っている面もあり、消費全体を押し上げる効果は限られるようだ

1～4月の固定資産投資は8.9%増と1～3月より0.3ポイント低下、民間投資が6.9%増と伸び率が0.8ポイント下がったことが主因、公共事業の主要な受け皿となる国有企業の投資は13.8%増と2ケタ増、インフラ投資は23%増だったが、補えなかった

③ 中国住宅価格（分譲住宅価格）（前月比）

主要70都市新築住宅価格指数(4月) 上昇 58都市、下降 8都市、変わらず 4都市

主要70都市中古住宅価格指数(4月) 上昇 61都市、下降 5都市、変わらず 4都市

前月(100)比 北京 100.2、上海 99.8、広州 101.4、深圳 100.0

4月の新築住宅価格指数は、主要70都市の内58都市で前月に比べて上昇、上昇した都市は前月に比べ4都市減った、下落したのは8都市で、4都市が横ばいであった、住宅価格の高騰を抑えるため、各地方政府が昨年秋ごろから住宅の購入抑制策を強化しているが、効果は限定的とみられる

④ 外貨準備高

中国 2017年4月末 3兆0295億ドル（約343兆円）3月末比 204億ドル増加

日本 2017年4月末 1兆2422億ドル（約141兆円）3月末比 119.7億ドル増加

中国の外貨準備高は日本の約2.4倍

中国：前月比でみると3か月連続で増加、残高は昨年11月以来の高水準、外貨準備高が増加した要因は、大口の海外送金などを制限した資本規制の強化により、中国から海外への資本流出が縮小していることがある

日本：2か月ぶりに前月を上回った、保有する債権の利息収入があったほか、外国為替市場でドル安ユーロ高が進み、ユーロ建て資産のドル換算額が増えた、外貨準備高を1年前の2016年4月末と比較すると、202.1億ドルの減少

⑤ 中国の発電量

4月 4767億Kwh 5.4%増

1～4月 1兆9382億Kwh 6.6%増

⑥ 中国の電力消費量

4月 4847億Kwh 6.0%増

1～4月 1兆9309億Kwh 6.7%増

第1次産業 289億Kwh 6.7%増

第2次産業 1兆3481億Kwh 6.9%増

工業用 1兆3240億Kwh 6.9%増

軽工業 2209Kwh 6.5%増

重工業 1兆1031億Kwh 7.0%増

第3次産業 2733億Kwh 8.9%増

生活用 2806億Kwh 3.6%増

⑦ 製造業購買担当景気指数 (PMI)

	財新／マークイット (民間)	中国国家统计局／物流購入連合会 (政府系)
2月	51.7	51.6
3月	51.2	51.8
4月	50.3	51.2

マークイット (調査対象 中小企業が多い) 4月の PMI は 50.3、好不況の判断の節目となる 50 は上回ったものの、前月に比べて 0.9 ポイント低下した、生産や新規注文の拡大ペースが鈍化したほか、雇用指数も低下した、中国の景気回復の勢いは足元で弱まってきた可能性がある

政府系 (調査対象は大手国有企業が多い) 4月の PMI は 51.2 で、6 か月ぶりの低水準、生産者物価が減速したことや、金融リスクを抑制する当局の取り組みが需要を圧迫したことが背景にある

⑧ 新車販売台数	4月		1-4月	
中国	208.4万台	2.2%減	908.6万台	4.6%増
うち乗用車	172.2万台	3.7%減	767.0万台	4.6%増
商用車	36.2万台	5.3%増	141.6万台	17.7%増
米国	142.6万台	4.7%減	545.9万台	2.4%減
うち乗用車	55.7万台	11.1%減	209.9万台	11.4%減
小型トラック	86.9万台	0.1%減	336.0万台	4.3%増
日本	35.5万台	9.2%増	193.2万台	7.7%増
登録車	22.4万台	5.4%増	125.5万台	11.0%増
軽自動車	13.1万台	16.5%増	67.8万台	2.0%増
中国 (生産)	213.8万台	1.9%減	927.2万台	5.4%増
うち乗用車	178.3万台	3.3%減	789.0万台	4.2%増
商用車	35.6万台	5.9%増	138.1万台	12.8%増

中国：4月の新車販売台数は 2.2%減の 208.4 万台で、単月ベースの販売台数が前年割れになるのは、2016年2月以来、1年2か月ぶり、好調が続いていた中国の自動車市場が頭打ちとなり、変調の兆しが出てきた、(4月は生産・販売ともに前月比大幅減、前年同月比もそれぞれマイナス)、市場の6割近くを占める排気量 1.6ℓ以下の小型車の販売台数が前年同期比 10.2%減の 113万台と大幅に落ち込んだ、政府が小型車向けの減税処置を今年から縮小したことが影響した

中国で3位だった現代グループの不振は非常に深刻、在韓米軍のミサイル迎撃システム THAAD を巡り、中国で韓国ブランド製品の不買運動が広がっており、4月の販売台数は 65.1%減の 5.1万台まで落ち込み、1~4月累計でも 37.1%減となった、日本メーカーは好調を維持している

1~4月 乗用車販売の国別シェア及び前年同期比

中国	330.1万台	シェア	44.3%	前年比	10.5%増
ドイツ	146.3万台		19.6%		4.9%増
日本	106.8万台		14.3%		15.1%増
米国	88.6万台		11.9%		8.1%増
韓国	51.6万台		6.9%		12.1%減
フランス	20.7万台		2.8%		17.6%減

	4月		1~4月	
トヨタ	108300台	7.2%増	404400台	3.1%増
日産	109518台	9.5%増	419671台	6.3%増
ホンダ	109518台	29.4%増	414814台	19.8%増
マツダ	22835台	17.9%増	87274台	12.2%増

米国：4月の米新車販売台数は、4.7%減の142.6万台、減少は4か月連続、各社の値引き原資となる販売奨励金（インセンティブ）は歴史的な高水準にあるが在庫は積みあがっている、2017年は8年ぶりの減少となる見通し、米自動車市場の先行き懸念が強まっている

GM 24.4万台 5.9%減、フォード 21.3万台 7.1%減、FCA 17.6万台 6.8%減、トヨタ 20.2万台 4.4%減、ホンダ 13.8万台 7.0%減、日産 12.2万台 1.5%減、現代 11.6万台 1.9%減、メルセデス 2.9万台 8.5%減、スバル 5.2万台 3.9%増、VW 2.8万台 1.6%増

日本：4月の国内新車販売台数は 9.2%増の35.5万台となり、6か月連続でプラスとなった、三菱自動車の燃費不正問題の影響で前年同月の実績が低かったこともあり、軽は16.5%増と大幅に伸びた、登録車は新型車の販売が好調で5.4%増、軽の販売台数は13.1万台、前年同月比で増加に転じるのは4か月ぶり、16年4月に三菱自に燃費不正問題が発覚し、三菱自と日産の軽4車種が販売停止となり、前年の水準が低かったため大幅増となった

登録車 トヨタ 11.0万台 1.4%増、日産 2.4万台 21.7%増  
ホンダ 2.7万台 14.3%増、マツダ 0.9万台 4.9%減  
スバル 0.9万台 20.4%増、スズキ 0.9万台 8.0%増

⑨ 訪日客 2017年4月 前年同月比 23.9%増 257.9万人 過去最高  
単月で初めて250万人を突破！

航空座席供給量の増加などを受けた韓国が全体を牽引、昨年3月末から今年は4月となったイースター休暇のほか、清明節やソングラン（タイの正月）、学校休暇などで訪日客が増加、体験を楽しむ「コト消費」の拡大も寄与

中国人観光客の「爆買い」が縮小する中、観光客の増加が観光消費を下支えしている

	2017年4月	伸び率	2017年1~4月	伸び率
総数	257.9万人	23.9%	911.6万人	16.4%

中国	52.9 万人	2.7%	217.8 万人	9.6%
韓国	55.5 万人	56.8%	226.8 万人	30.8%
台湾	41.3 万人	7.6%	144.7 万人	4.7%
香港	20.9 万人	64.6%	70.0 万人	23.9%
米国	14.1 万人	23.6%	43.4 万人	16.0%
タイ	13.7 万人	5.8%	39.0 万人	10.6%
豪州	5.6 万人	41.8%	19.8 万人	14.2%

フィリピン 14.9 万人 27.6%増、マレーシア 14.8 万人、17.5%、

インドネシア 12.2 万人 45.5%、ベトナム 11.3 万人 26.0%

英国 10.9 万人 7.5%、シンガポール 10.7 万人 8.4%、

⑩ 出国日本人数 2017年4月 126.0 万人 0.8%増、1~4月 579.4 万人 7.1%増

⑪ 2017年1~4月 対中投資

設立された外資投資企業 9726 社 17.2%増

実行ベース外資投資 2864.1 億元 (4.6 兆円) 0.1%減

業種別：サービス業 2124.9 億元 5.5%増

製造業 717.2 億元 13.9%減 (製造業が大幅に下回る)

全体に占めるシェア サービス業 74.2%、製造業 25.0%

投資元では、香港、台湾、EU からの投資額がそれぞれ 15.7%増、52%、9.3%増と比較的大きな伸びであった

⑫ 広州交易会 (中国最大の貿易見本市) 5月5日閉幕

中国メーカーと海外の輸入業者 (バイヤー) との間で結ばれた商品売上の契約額は、前年同期比 6.9%増の 300 億ドル、同契約は輸出動向の先行指標とされ、6 期ぶりに 300 億ドル台を回復したが、依然として低水準、人件費上昇などが重荷となっており、輸出の本格回復にはなお時間がかかりそう

同見本市は毎年春と秋の年 2 回広州市で開催、中国全土から家電、自動車関連、衣料品などを扱う中国メーカーが一堂に会し、海外バイヤーに売り込む

商談で結ばれる契約金の総額が、今後半年間の中国の輸出動向の先行きを占う先行指標になる

⑬ 中国上場企業 2016年1~12月 4%増益どまり、政策効果下支え

上海、深圳に上場しており、比較可能な約 2900 社の通期業績を集計、純利益合計は前期比 4%増 (15年12月期は1%減益)、増益に転じたものの、16年の中国の実質成長率 (6.7%) を下回った

不動産や自動車など政策効果があった一部の好調さが際立つ半面、機械や金融などさえない業種が多かった

不動産 3割強の増益で、上場企業全体の増益額の3割を占める

万科企業 売上 24%増 2289 億元 (3.7 兆円)、純利益 16%増 210 億元

マンション大手 緑地控股 19%増収

マンション販売の好調を受け、建材や家電も好調、青島海信電器 18%増益

自動車販売好調 長城汽車 純利益 100億元（1640億元） 31%増益、

上海汽車 純利益 320億元（5250億元） 7%増

2ケタ前後の伸びが続く個人消費を背景に食品や小売りも好調であったが、ビール大手

青島ビールは純利益 39%減（ビール離れ）

政府主導で過剰生産淘汰の石炭 中国神華 4割増益、

原油価格下落で 中国石油天然気は78%減と大幅減益

金融業は振るわず、銀行業の純利益は1%増にとどまった（不良債権が足を引っ張る）

17年12月期はこれまでの政策効果が一巡するほか、不動産価格を抑制する動きが鮮明になっているので、上場企業の業績は不透明感が強まっている

⑭ 中国企業、純利益 2割増 2017年1~3月 資源・採掘や機械が改善

比較可能な2744社を集計、純利益合計は6173億元（10兆円弱）と21%増加

売上高は23%増の6兆8121億元（111.7兆円）

増益は資源・採掘の回復と引き続き好調な不動産、自動車が牽引

中国石油天然気の純利益は前年 -137億元から200億元近く改善、中国神華能源（石炭）の純利益も122億元と2倍以上増加

自動車は23%の増益、東風は新車販売が伸び悩み4割の減益、上海汽車は4%の増益にとどまったが、部品メーカーの多くが絶好調、減益が続いていた機械はインフラ向けが回復、純利益は倍増

今後は不動産や金融リスクの抑制を重視し、引き締め気味の金融政策を続ける公算が大で、中国の上昇企業が通年で好業績を維持できるかは不透明

⑮ 中国「大橋」年内に完成、世界最長級の55キロ、広東省・香港・マカオ結ぶ

広東省珠海市と、香港、マカオを結ぶ世界最長級の海上大橋が年末までに完成する見通し、全長55キロで2018年に全線開通を目指す、開通すれば、香港からマカオや珠海に車で30分で行けるようになる

総工費は最終的に100億元（1.65兆円）になる見込み

1990年代後半まで香港は英国、マカオはポルトガルと外国の統治下にあり、経済交流が進んでいなかった、海上大橋の完成を機に3地域を無うぶ新たな経済圏を作る

⑯ 米中、経済で一転接近、100日計画発表

4月の米中首脳会談で合意した貿易不均衡の是正に向けた「100日計画」の合意内容を公表（具体策は10項目）

中国側がBSE（牛海綿状脳症）問題でストップしていた米国産牛肉を国際的な安全基準を満たしたとして、輸入を再開する

米国は液化天然ガスの輸出相手として、中国を他の自由貿易協定を締結していない国と同様に扱う

中国は米金融機関に、中国内での海外企業による格付け業務や、米金融機関による債券引き受け、決済業務などの参入を認める

中国がかつて欧州と結んだ交易路であるシルクロードに沿って構築を目指す経済圏構想「一带一路」の「重要性を認識する」と明記、北京で開催する同構想関連のフォーラムに米政府代表を派遣する

トランプ氏は大統領選挙中に対中貿易を目の敵にして厳しく批判してきた、それが北朝鮮問題を巡って中国との協力関係を探りつつ、経済面で急接近し始めた

日米両国は4月中旬に東京で経済対話を開催した、事務レベルの下交渉で中国の「100日計画」と同じような工程表づくりを米国側から求められたが、日本側が断ったとされる

摩擦が懸念されたのとは逆に米中経済が急接近すれば、日米2国間自由貿易協定に強く影響しそう

(交渉事は中国が上手)

#### ⑰ 中国再投資へ動く、訪日熱で高品質志向追い風

JETROの調査によると、中国に進出している日本企業の内、40%が「今後1~2年で中国事業を拡大する」と答えた、15年調査より2ポイント増、6割超が「拡大する」とした11年をピークに減少傾向が続いたが、3年ぶりに上向いた

日清食品 約3.5億元(57億円)を投じ、浙江省に工場を新設、5月下旬に稼働  
(中国のインスタント麺市場は2015年約400億食と日本の7倍)

ハウス食品 中国で3か所目のカレールー工場を浙江省に建設し、中国の生産能力を倍に増やす(中国は「職の安全」に対する不信感が強い、一方訪日ブームで日本製品の信頼性が再認識されている)

リンナイ 約5億元を投じ、上海市内に給湯器の新工場を開設、同社の給湯器は地場メーカーに比べ倍近い値段だが、所得水準が高まり、高機能な日本製品は人気

安川電機 工場自動化の流れを受け、上海と瀋陽の産業用ロボット工場を増強

神戸製鋼所 天津で自動車向けアルミ工場を本格稼働、中国では自動車の環境規制が厳しくなっており、アルミ使用の車の軽量化のため需要が高まるとみる、(中国の自動車向けアルミ材の市場は現在の5万トから2025年には30万トに高まると予測、20年のフル生産を目指す)

アルミパネル材の工場を中国に設けるのは、日本メーカーでは初めて

パナソニック 大連で自動車用電池の新工場を4月末に稼働

ホンダ 湖北省武漢に新工場を建設、EVやPHVの生産にも対応できるレイアウトにする、また広東省で、EVを投入、中国の環境規制強化に対応する

日産 鄭州で、ピックアップトラックの生産を開始(16年の中国でのピックアップトラックの新車販売台数は前年比11%増の35万台となり3年ぶりに増加に転じた)

以上